

こんにちは

新社会党です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2018年1月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

迎春

市民と野党の共闘で改憲発議阻止へ！

昨年12月20日、自民党憲法改正推進本部は改憲案をまとめた。その改憲案は4つです。「参議院選の合区解消」「緊急事態条項の創設」「教育無償化」の3つに加え、憲法9条を変え集団的自衛権（米国と一体の戦争）の行使のために自衛隊を明記することです。自民党はこの改憲案を、1月22日から開かれる通常国会中に党内論議を経て成案とし、改憲発議を目ざしています。まさに憲法は今年が正念場となります。

改めて市民と野党の共闘、憲法を護る3000万人署名運動で、自民党の改憲発議を阻止しましょう。

改憲のための改憲3項目

自民党の改憲案は4つですが、憲法9条に関する以外の3項目は、改憲根拠がほとんどありません。その一つの「参議院選の合区解消」は、参議院を事実上の「都道府県代表」制にすることです。これは「良識の府」としての参議院の役割の否定です。これまでの選挙制度は「公職選挙法」の運用で可能です。

また自民党改憲案の2つ目に「緊急事態条項」、3つめに「教育無償化」をあげています。「緊急事態条項」は、国会議員の任期延長と同

時に、首相への権限で「緊急事態」を宣言すれば、国民の権利を制限できることが狙いです。また、「教育の無償化」は新たな予算配分と立法で可能で、改憲の必要はありません。これらは、本命である9条改悪をするための露払いの、「ためにする」改憲案に他なりません。

改憲の核心は9条・自衛隊

自民党の改憲案の狙いは憲法9条にあります。憲法9条をめぐる自民党の改憲案は両論併記です。安倍晋三首相が昨年5月3日に突

如発表した改憲案を土台に、9条2項に自衛隊を明記するか、従来の自民党案である9条2項を削除して自衛隊を加える改憲案の2案です。しかし、どちらの案も2015年9月に強行可決した「安全保障関連法」（戦争法）による「集団的自衛権行使容認」、米軍や同盟軍などと軍事一体化し、自衛隊が戦争に参加するための根拠を憲法に求める改憲案です。

総がかりで立ちあがろう！

改憲攻勢は待ったなしです。改憲阻止のため、市民と野党は総がかりで反撃に立ちあがらう！

論点整理のポイント

- 9条への自衛隊明記は1,2項を維持する案と、2項を削除し自衛隊の目的や性格を明確化する案の両論を併記
- 緊急事態条項については①国会議員の任期延長など②政府への権限集中や私権制限—の2案を提示
- 教育無償化・充実強化と参院選「合区」解消は、党内の意見がおおむね一致
- 改憲発議へ各党から具体的な意見・提案があれば真剣に検討

東京新聞12月21日朝刊より

# 安倍内閣の2018年度政府予算案と「税制改革大綱」 社会保障費再び削減、税は問答無用に徴収

2018年度 与党税制改正大綱の主なポイント	
<b>所得税</b>	2020年1月から 会社員らに適用される給与所得控除を縮減。年収850万円を超える会社員は増税
	増税 年金または年金以外の収入が1000万円超の人は公的年金等控除を縮小
	減税 基礎控除を10万円拡充。自営業者やフリーに恩恵
<b>森林環境税</b>	4月24年 住民税に1000円を上乗せ。約6000万人が対象。間伐などの財源として活用
<b>出国税</b>	19年 1月から 日本から海外に出る人に1回1000円を課税。観光資源の整備に活用
<b>たばこ税</b>	18年 10月から 紙巻きたばこを4年かけて1本あたり3円増税
	増税 加熱式たばこは5年かけ段階的に増税
<b>法人税</b>	18年 4月から 対前年比で3%以上の賃上げをし、国内の設備投資を実行した企業には法人税の負担を最大で20%程度まで引き下げ

東京新聞12月15日朝刊より

歳入では、「税制改革大綱」で年収850万円を超えるサラリーマンなど、約230万人に増税し、1万円から3万円を徴収し、総額900億円を見込みます。また、住民税に上乗せした新たな「森林環境税」を創り、1人あたり年1000円を20年度以降徴収し、年620億円の財源としています。さらに「出国税」

安倍内閣はこの間、「聖域なき歳出削減」と称し、社会保障費をはじめとした生活に直結する予算を削減してきました。しかし2016年度第2次補正予算案では、リニア中央新幹線のための財政投融资1兆1500億円、来年度の予算案では防衛費は前年度比1.3%増の5兆1911億円、過去最高となりました。そして、2023年度中に迎撃ミサイルシステム「イージス・

## 高額兵器買ひあさり予算

12月22日、安倍内閣は2018年度政府予算案と「税制改革大綱」を決定しました。来年度予算案は社会保障費を約5000億円削減する一方で史上最高の防衛予算を計上。また歳入は税制改革で一定額の年収者、国民への均等増税など、「やらすボッタクリ」といえます。

**防衛費（軍事費）を削り、大企業・富裕層に課税しろ！**

## 森林税を一人1000円

アシヨア」2基を配備予定とし、今年度の補正予算案に21億円、さらに来年度予算案に関連経費7億3千万円を計上しました。このミサイルシステム2基は本体価格だけで2000億円を超え、さらにその維持のために1200人も自衛官も必要です。安倍外交は米トランプ大統領の言い値の高額兵器を買い、国民生活は二の次です。

## 大企業・富裕層は優遇

（国際観光旅客税）が設けられ、「森林環境税」と合算すると、国と地方の合計で2800億円の増収と試算されています。さらに、2018年10月から4年かけて紙巻タバコを1本あたり3円に値上げする増税案です。

他方、20年度までに国内設備投資を16年度比で10%増加、また18年度以降に3%以上の賃上げをした法人には、現行の29.74%から20%程度に減税し2016年度の標準税率が32.11%から比べると大幅減税となります。経済は「いざなぎ景気」（1965年11月〜70年7月）を超える、戦後2番目の長さといいますが、その利益は内部留保と株主配当で消え、株主の源泉徴収率は20.315%と「不労所得」は優遇され、労働者全体にはほとんど還元されません。

## 安倍政権の打倒が解決策

大手法人企業・株主優遇の税制度と内部留保の温存、厳しい安全保障環境を口実にした高額な兵器の買ひあさり、安倍内閣は退陣してもらいましょう。今の税制と使い道を、根本から変える政府を一刻も早く創りましょう。